



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <http://www.fujiips.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅野 昇孝
(氏名) 船越 光晴
配当支払開始予定日

TEL 092-721-3464
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,014	△5.6	624	△18.8	586	△22.0	496	△22.8
27年3月期	24,389	15.6	768	67.0	752	65.4	643	△22.2

(注) 包括利益 28年3月期 391百万円 (△45.2%) 27年3月期 713百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.01	—	8.0	3.0	2.7
27年3月期	36.29	—	11.1	4.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,329	6,367	32.9	359.29
27年3月期	19,649	6,064	30.9	342.21

(参考) 自己資本 28年3月期 6,367百万円 27年3月期 6,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	772	△677	△10	1,719
27年3月期	△903	△685	1,284	1,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	13.8	1.5
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	17.9	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		26.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,810	7.8	525	△15.9	485	△17.3	540	8.8	30.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	18,602,244 株	27年3月期	18,602,244 株
28年3月期	880,502 株	27年3月期	879,842 株
28年3月期	17,722,197 株	27年3月期	17,722,609 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,171	△5.8	576	△23.3	552	△26.1	474	△26.0
27年3月期	23,540	16.6	751	72.2	748	68.4	641	△21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.77	—
27年3月期	36.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	18,981		6,256		33.0	353.02		
27年3月期	19,357		5,862		30.3	330.80		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,256百万円 27年3月期 5,862百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,740	7.1	470	△18.5	440	△20.4	500	5.4	28.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的経営戦略及び会社に対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和の推進により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速により、個人消費や民間設備投資の回復が遅れがみられました。

当建設業界におきましては、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策、東京オリンピック・パラリンピックなどの建設需要により公共投資は堅調に推移し、民間建設投資もマンション事業を中心に回復基調が続いております。その一方で、建設業界の慢性的な人手不足と労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する懸念要因は解消されない状況が継続しており、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは平成24年度にスタートし4年目を迎えた第3次中期経営計画の基本方針である「安定的に利益が確保できる収益基盤の構築」と「健全な財務体質の実現」を目指して、技術提案力・積算力の強化、技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化、安全・品質管理への取り組み強化など、総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は30,266百万円（前期比47.7%増）、売上高は23,014百万円（前期比5.6%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことにより営業利益は624百万円（前期比18.8%減）、経常利益は586百万円（前期比22.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の特別利益の反動減などにより496百万円（前期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業であるPCマクラギ事業に対する一層の営業強化など、グループの総力を挙げて受注確保に向けて営業活動を展開した結果、受注高は23,227百万円（前期比99.8%増）となりました。また、売上高は当社における前期繰越工事が大幅に減少したことなどから14,374百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益は1,521百万円（前期比15.0%減）となりました。

建築事業は、回復基調が継続しているマンション事業や住宅分野で増加が見込まれる耐震補強事業などの営業を強化しましたが、発注時期の遅れなどにより受注高は6,777百万円（前期比21.5%減）となりました。また、売上高は耐震補強工事は増加しましたが、FR板等の製作が減少したことなどから8,384百万円（前期比2.2%減）、セグメント利益は1,521百万円（前期比9.5%増）となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は236百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は131百万円（前期比2.5%増）となりました。

その他セグメントの受注高、売上高及びセグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、建設需要が増加傾向にある中、建設技術者や技能労働者の不足、それに伴う労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する懸念要因は解消されない状況が継続しており、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、土木事業は多様化する総合評価落札方式への更なる対応強化や連結子会社と連携した鉄道事業への積極的な営業展開により、受注確保に努めます。また、建築事業は回復基調が継続しているマンション事業や増加が見込まれる住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、受注高は25,300百万円（土木事業17,670百万円、建築事業7,340百万円、不動産賃貸事業等290百万円）程度を見込んでおります。

売上高につきましては、手持工事の順調な進捗により、24,810百万円（土木事業17,815百万円、建築事業6,705百万円、不動産賃貸事業等290百万円）程度を見込んでおります。

損益につきましては、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として、事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益525百万円、経常利益485百万円、特別利益に旧工場跡地の売却益予想額を含め、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、19,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円の減少となりました。流動資産は、12,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少しております。主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が373百万円、未成工事支出金が133百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、6,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、建設仮勘定が134百万円増加したことによるものであります。

負債合計は12,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金が564百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は6,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益496百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は84百万円増加し、期末残高は1,719百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は772百万円となりました。税金等調整前当期純利益を計上し、これに減価償却費、売上債権の減少等が収入の主な要因であります。支出の主な要因は仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は677百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10百万円となりました。これは長期借入の返済による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (当期)
自己資本比率	29.5%	29.7%	32.6%	30.9%	32.9%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	22.9%	30.7%	29.3%	22.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	2.90年	58.02年	一年	4.01年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	17.9倍	1.5倍	一倍	23.7倍

- ※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 注1. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 2. 各指標は、平成24年3月期までは財務諸表より計算しており、平成25年3月期からは連結の財務数値を使用しております。
 3. 平成24年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、前期と同額の1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は当期の普通配当実績5円に3円を加え「1株当たり8円」と予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当期末現在において当社が入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業の市場環境の影響について

当社グループは公共土木事業への依存度が概ね7割程度であります。国土強靱化策などにより公共事業は増加基調にありますが、わが国の財政事情などから、この増加基調が中長期的に亘るか否かは不透明であります。当社グループは公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、当社グループを挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評点へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には当社グループを挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ PC建築製品制作のための工場設備について

当社グループの事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気低迷による需要低下で工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が縮小するなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社グループは元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

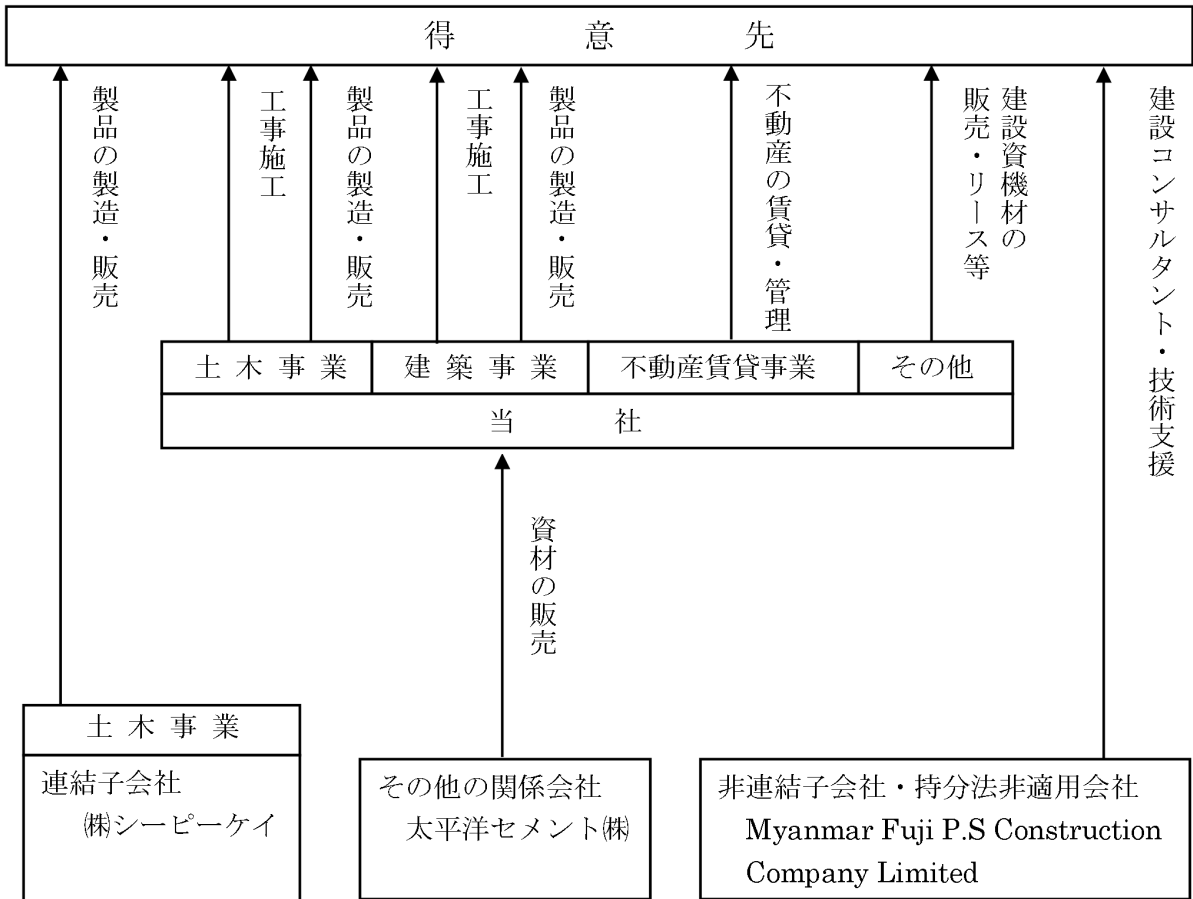
⑥ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 建設技術者や技能労働者の不足について

少子高齢化の進展や建設産業の構造的な問題により、技能労働者の不足が顕著な問題となっております。労働者不足に関しては国をあげた課題として取り組まれており、この変革に適切に対応できない場合は施工能力が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況
(事業系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱シーピーケイ	大阪市淀川区	40	P Cマクラギ製品の 製造販売	100.0	—	資金の援助 役員の兼任2名	
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱	東京都港区	86,174	セメント等の製造・ 販売	—	21.2 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	※1

(注) 1 「議決権の所有(被所有)の割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

2 上記子会社は、有価証券報告書は提出していません。

3 ※1 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術の研鑽と創意に努め、「安全と安心」の企業ブランドのもと、社会資本整備をとおして国家建設に貢献するとともに、企業の繁栄と社会的責任の調和を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業界の市場環境が大きく変化しても安定的に利益を確保できる強靱で永続的な経営体制の構築を目指しております。近年の建設市場は政府による国土強靱化策の推進等で増加基調が見込まれる反面、建設技術者や技能労働者不足による労務費等の建設コストは増加傾向にあり、動向は依然として不透明であります。このように市場環境が変わりつつある今だからこそ、当社グループは売上高300億円を目指し、経営指標としましては、次の目標利益率以上を目指してまいります。

営業利益率 3%以上
 ROE（自己資本利益率） 7%以上
 配当性向 20%以上

（当該指標を目標とする理由）

株主の皆様が当社グループに投資していただいた資金を効率よく活用し、投資に相応しいリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主の皆様への最大の利益還元であると考えます。このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、更に配当性向を上昇させることが必要であります。

このようなことから、営業利益率、ROE及び配当性向を目標経営指標としております。

（経営指標の推移）

決 算 期	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)	平成27年3月期 (連結)	平成28年3月期 (連結) (当期)	平成29年3月期 (連結) (予想)
営業利益率	0.8%	2.2%	3.2%	2.7%	2.1%
R O E	2.1%	16.2%	11.1%	8.0%	8.2%
配 当 性 向	45.6%	10.7%	13.8%	17.9%	26.3%

注. 平成26年3月期は工事利益率の好転等による営業利益率の改善に加え、課徴金等引当金の戻入による特別利益の計上により、ROEは大幅に好転しました。

(3) 中長期的経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループを取り巻く外部環境は、新設需要については平成32年(2020年)に開催される東京オリンピック・パラリンピックに伴い活況を呈す見込みであり、また、社会インフラや集合住宅の老朽化が顕在化しており、中長期的に維持更新需要が高まる見通しであります。

一方で、改正品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）・入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）・建設業法のいわゆる「担い手3法」が施行され、設計労務単価の引き上げやダンピング受注の防止など、適正利益の確保が期待される施策は整備されましたが、建設需要が増加傾向の中では建設技術者や技能労働者の不足、それに伴う労務費の高騰への対応が急がれます。

当社グループといたしましては、市場環境が変わりつつある今だからこそ、新たな市場獲得のチャンスと捉え、現在遂行中の平成24年度に策定した5ヵ年計画「第3次中期経営計画」を1年前倒し、新たにVISION2016として「第4次中期経営計画」を策定いたしました。本計画は、将来を見据えながら改革を行うために、10ヵ年の期間設定としました。従来からの新設市場における受注活動に加え、増加が見込まれる維持更新事業やプレキャストPC事業に注力し、担い手不足に対応するための機械化・情報化の推進による生産性の向上、技術開発の強化、海外市場への挑戦、多様な人材の確保と育成を今後の取り組むべき重点課題として掲げ、全役職員が心一つにして取り組んでいく方針であります。強固な経営基盤の構築、高品質を提供できる技術力の保有を実現することによって、PC建設業界のリーディングカンパニーとなり、真に社会に信頼され、必要とされる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,634	1,719
受取手形・完成工事未収入金等	10,318	9,945
製品	169	182
未成工事支出金	※4 542	※4 408
材料貯蔵品	139	144
未収入金	190	271
その他	58	46
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	13,050	12,716
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 1,500	※3 1,455
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,075	993
土地	※3 3,410	※3 3,449
リース資産（純額）	3	7
建設仮勘定	27	161
有形固定資産合計	※2 6,017	※2 6,068
無形固定資産		
のれん	129	110
その他	143	124
無形固定資産合計	272	235
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 148	※1 159
その他	163	164
貸倒引当金	△1	△15
投資その他の資産合計	309	308
固定資産合計	6,599	6,612
資産合計	19,649	19,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,867	6,302
短期借入金	※3 2,626	※3 2,826
未払法人税等	90	45
未成工事受入金	327	453
預り金	1,014	1,151
完成工事補償引当金	23	18
工事損失引当金	33	23
その他	923	527
流動負債合計	11,906	11,350
固定負債		
長期借入金	※3 396	※3 270
繰延税金負債	77	26
退職給付に係る負債	944	1,037
その他	260	277
固定負債合計	1,678	1,611
負債合計	13,584	12,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,141	2,549
自己株式	△334	△334
株主資本合計	5,898	6,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	14
退職給付に係る調整累計額	158	47
その他の包括利益累計額合計	166	61
純資産合計	6,064	6,367
負債純資産合計	19,649	19,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,389	23,014
売上原価	※1,※2 21,082	※1,※2 19,835
売上総利益	3,306	3,179
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,538	※3,※4 2,555
営業利益	768	624
営業外収益		
物品売却益	※5 12	※5 7
その他	16	16
営業外収益合計	28	23
営業外費用		
支払利息	31	32
支払保証料	10	12
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	3	5
営業外費用合計	45	61
経常利益	752	586
特別損失		
固定資産除却損	—	※6 6
特別損失合計	—	6
税金等調整前当期純利益	752	580
法人税、住民税及び事業税	109	84
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	109	84
当期純利益	643	496
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	643	496

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	643	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整額	63	△110
その他の包括利益合計	※ 70	※ △105
包括利益	713	391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713	391
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	1,703	△334	5,459
会計方針の変更による 累積的影響額			△116		△116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,379	1,711	1,587	△334	5,343
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する 当期純利益			643		643
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	554	△0	554
当期末残高	2,379	1,711	2,141	△334	5,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	94	96	5,556
会計方針の変更による 累積的影響額				△116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1	94	96	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				△88
親会社株主に帰属する 当期純利益				643
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	63	70	70
当期変動額合計	6	63	70	624
当期末残高	8	158	166	6,064

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	2,141	△334	5,898
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する 当期純利益			496		496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	407	△0	407
当期末残高	2,379	1,711	2,549	△334	6,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	158	166	6,064
当期変動額				
剰余金の配当				△88
親会社株主に帰属する 当期純利益				496
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	△110	△105	△105
当期変動額合計	5	△110	△105	302
当期末残高	14	47	61	6,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752	580
減価償却費	409	474
のれん償却額	18	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△72
支払利息	31	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,698	373
未収入金の増減額 (△は増加)	206	△82
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△252	133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	△564
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△356	126
預り金の増減額 (△は減少)	287	136
未払又は未収消費税等の増減額	131	2
その他	224	△196
小計	△769	933
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△33	△32
法人税等の支払額	△102	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△903	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△616	△676
有形固定資産の売却による収入	7	3
貸付けによる支出	△23	△8
貸付金の回収による収入	17	12
その他	△71	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	200
長期借入金の返済による支出	△126	△126
配当金の支払額	△88	△88
その他	△1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304	84
現金及び現金同等物の期首残高	1,938	1,634
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,634	※ 1,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ㈱シーピーケイ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 Myanmar Fuji P.S Construction Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品……………移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,725百万円	10,063百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物(純額)	1,317百万円	1,232百万円
土地	3,333	3,339
計	4,650	4,571

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,626百万円	2,826百万円
長期借入金	396	270
計	3,022	3,096

※4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	－百万円	150百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれる たな卸資産評価損	0百万円	一百万円

※2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれる 工事損失引当金繰入額	33百万円	16百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,280百万円	1,296百万円
退職給付費用	21	10

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	71百万円	84百万円

※5. 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。

※6. 固定資産除却損の内容は、主に建物の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	9百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9	9
税効果額	△3	△3
その他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整額		
当期発生額	108	△130
組替調整額	△22	△34
税効果調整前	85	△165
税効果額	△22	54
退職給付に係る調整額	63	△110
その他の包括利益合計	70	△105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	—	—	18,602
合計	18,602	—	—	18,602
自己株式				
普通株式(注)	879	0	—	879
合計	879	0	—	879

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	—	—	18,602
合計	18,602	—	—	18,602
自己株式				
普通株式（注）	879	0	—	880
合計	879	0	—	880

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金預金勘定	1,634百万円	1,719百万円
現金及び現金同等物	1,634	1,719

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、PCマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,577	8,576	234	24,388	0	24,389	—	24,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,577	8,576	234	24,388	0	24,389	—	24,389
セグメント利益	1,789	1,389	127	3,306	0	3,306	—	3,306
セグメント資産	8,239	3,745	1,405	13,390	—	13,390	6,258	19,649
その他の項目								
減価償却費	43	0	33	76	—	76	314	391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等でありませ

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,258百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありませ

(2) 減価償却費の調整額314百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,374	8,384	236	22,996	18	23,014	—	23,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,374	8,384	236	22,996	18	23,014	—	23,014
セグメント利益	1,521	1,521	131	3,174	5	3,179	—	3,179
セグメント資産	8,691	2,834	1,318	12,844	3	12,847	6,481	19,329
その他の項目								
減価償却費	38	2	31	72	—	72	391	463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,481百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額391百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,876	土木事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	4,338	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	342.21円	359.29円
1株当たり当期純利益金額	36.29円	28.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	643	496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	643	496
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,722	17,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,533	1,698
受取手形	849	730
完成工事未収入金	5,993	7,181
売掛金	3,323	1,913
製品	67	59
未成工事支出金	543	408
材料貯蔵品	102	106
前払費用	9	9
未収入金	191	273
未収消費税等	29	18
その他	116	114
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,759	12,514
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,251	1,187
構築物（純額）	112	119
機械及び装置（純額）	836	731
車両運搬具（純額）	19	24
工具器具・備品（純額）	166	168
土地	3,108	3,108
リース資産（純額）	—	4
建設仮勘定	27	161
有形固定資産合計	5,521	5,506
無形固定資産		
ソフトウェア	3	122
その他	139	1
無形固定資産合計	142	124
投資その他の資産		
投資有価証券	136	150
関係会社株式	55	55
従業員に対する長期貸付金	11	12
関係会社長期貸付金	582	484
破産更生債権等	1	15
長期前払費用	1	4
その他	146	130
貸倒引当金	△1	△15
投資その他の資産合計	933	836
固定資産合計	6,598	6,467
資産合計	19,357	18,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,520	2,838
工事未払金	3,211	3,270
短期借入金	2,626	2,826
未払金	298	57
未払費用	425	328
未払法人税等	88	40
リース債務	—	1
未成工事受入金	327	453
預り金	1,013	1,151
前受収益	21	21
完成工事補償引当金	23	18
工事損失引当金	33	23
その他	94	59
流動負債合計	11,684	11,091
固定負債		
長期借入金	396	270
リース債務	—	4
繰延税金負債	3	6
退職給付引当金	1,155	1,084
長期預り敷金	165	168
その他	90	101
固定負債合計	1,810	1,634
負債合計	13,495	12,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,099	2,485
利益剰余金合計	2,099	2,485
自己株式	△334	△334
株主資本合計	5,856	6,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	14
評価・換算差額等合計	6	14
純資産合計	5,862	6,256
負債純資産合計	19,357	18,981

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,848	16,457
その他の売上高	6,691	5,714
売上高合計	23,540	22,171
売上原価		
完成工事原価	14,461	14,053
その他の原価	5,897	5,086
売上原価合計	20,358	19,139
売上総利益		
完成工事総利益	2,387	2,404
その他の売上総利益	794	627
売上総利益合計	3,181	3,032
販売費及び一般管理費	2,430	2,455
営業利益	751	576
営業外収益		
受取利息	14	13
物品売却益	12	7
その他	14	15
営業外収益合計	42	36
営業外費用		
支払利息	31	32
支払保証料	10	12
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	3	3
営業外費用合計	45	60
経常利益	748	552
税引前当期純利益	748	552
法人税、住民税及び事業税	107	78
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	107	78
当期純利益	641	474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	1,663		△334	5,419
会計方針の変更による 累積的影響額			△116			△116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,379	1,711	1,547		△334	5,303
当期変動額						
剰余金の配当			△88			△88
当期純利益			641			641
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	552		△0	552
当期末残高	2,379	1,711	2,099		△334	5,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	5,420
会計方針の変更による 累積的影響額			△116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	0	0	5,303
当期変動額			
剰余金の配当			△88
当期純利益			641
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	5	5
当期変動額合計	5	5	558
当期末残高	6	6	5,862

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	2,099	△334	5,856
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			474		474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	385	△0	385
当期末残高	2,379	1,711	2,485	△334	6,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6	6	5,862
当期変動額			
剰余金の配当			△88
当期純利益			474
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	393
当期末残高	14	14	6,256

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。